

「第 2 回入所・地域生活支援専門部会」における委員意見等の整理票

- ①主要施策 8－（４）障害者スポーツについて、障害者と健常者が共に取り組める企画を入れて欲しい。

回答：そういった取り組みについても検討している。

- ②主要施策 8－（４）取組の方向性 10 に「字幕」が記述されているが、視覚障害者に配慮して「音声ガイド」を入れられないか。

回答：「音声ガイド」は常設展示、企画展示での取組を期待しての意見と思うが、企画展は短期間であることから音声ガイドの作成期間等を勘案すると対応が困難である。常設展については現在進めている公の施設の見直しで博物館機能の展示普及も見直し検討がなされることから、新たな展示に再編する場合に検討したい。

- ③主要施策 8－（５）「〇心のバリアフリー化」の取組に「情報保障ガイドライン」の普及推進に関する記述を入れて欲しい。

回答：必要な書込みをした。

- ④資料 3、1 入所施設等から地域生活への移行の推進、P1 に袖ヶ浦福祉センターについて強度行動障害支援拠点としての機能・役割を果たすとともに記載されていることについて、実態としては拠点の機能は民間の施設に分散されていると認識している。民間の施設に頼っている現状などを考慮すべきと考える。実態を踏まえた計画に整理すべき。

回答：現状を踏まえた修正をした。

- ⑤第五次計画のフォーラムについて、広報が不足していたとの記憶があり、県民だより、市町広報等も利用すべき。

回答：市町に掲載を依頼した。

- ⑥様々な視点から取り組むべき事項

P15 公営住宅の供給と民間賃貸住宅への円滑な入居の推進について、情報提供とともに家賃補助の事業もあると思うがどうか。

回答：本県における事業の実施について今後検討が必要。

⑦入所施設等から地域生活への移行の推進

P3②について、新築コストは高騰している。また、地域住民の反対もあり整備が難しい状況がある中で、既存建築物の改修による GH 整備を増やしていく必要があると思っている。文案だと国へ要望していくこととなっているが、千葉県としての取り組みを書き込むよう要望する。

回答：グループホーム支援等ワーカーの配置など、県独自の取り組みによりグループホームの定員は順調に伸びており、計画にも記載し引き続き取り組んでいくこととしている。

既存建物の改修にあたっては各種法令の規制があるが、安全面の確保を踏まえ、法を所管する国において総合的な観点から検討する必要があると考える。

⑧ 1 入所施設等から地域生活への移行の推進

P8③関係、グループホーム家賃補助制度が出来たときの経緯を調べてほしい。

また、障害のある人の一人くらしの実態を市町村の協力を得る等により把握してほしい。

回答：千葉県障害者グループホーム運営費等補助金については、平成 18 年度に事業が創設された。事業実施にあたっては、障害のある方がグループホームでの生活を選択することができるよう、国の制度を準用し、低所得者を対象に補助することとした（現行：市町村民税非課税世帯）。

個別の事業を活用せず、賃貸住宅等で生活をしている障害のある方への支援については、高齢者や低所得者なども踏まえ、必要とされる所得水準を検討することが適当と考えられることから、国において適切に検討していただけるよう国に要望していくことを第六次計画（案）に位置付けたところである。

なお、平成 29 年 10 月 25 日から「新住宅セーフティネット法」が施行されており、住宅確保要配慮者（障害者を含む）に対する施策を効果的に促進するため、庁内関係課が構成する協議の場が設置されたところである。

実態把握については平成 28 年度生活のしずらさなどに関する調査（厚生労働省）の調査項目に関係設問がある。現在とりまとめ中であり、公表時期は未定とのこと。

⑨ 1 入所施設等から地域生活への移行の推進、P9 短期入所事業者数について、短期入所事業は地域生活を支えていくために非常に重要と考えている。しかし、定員数を把握することは難しい状況もあると思う。入所施設の定員は削減し、地域生活への移行を促進する上で、重要な事業なので、もう少し県の取り組みとして掘り下げる、計画へ書き込むべきと考える。

回答：文案修正無し

第六次計画（案）において、緊急時の受入体制の確保等の機能を備えた「地域生活支援拠点等の整備」を中項目に位置付け取り組むこととしている。

- ⑩ 7 障害のある人ひとり一人に着目した支援の充実、P10 出所者の支援に関する現状及び目標値を設定してほしい。

回答：現状と課題の中でこれまでの成果を記載。なお、同センターの業務は保護観察所等からの依頼に基づく相談支援業務であり、定量的な目標設定はなじまないため、数値目標は設定しない。

- ⑪ 1 入所施設等から地域生活への移行の推進、P9 短期入所事業者数について、2 次医療圏との関係も踏まえて設定を検討してほしい。要望。

回答：文案修正無し

第六次計画(案)において、緊急時の受入体制の確保等の機能を備えた「地域生活支援拠点等の整備」を中項目に位置付け取り組むこととしており、各障害福祉圏域に1か所整備することを目標にしている。

なお、看護師配置するなど、重症心身障害者を受け入れる体制を整えている福祉型短期入所事業所に対し、県独自の補助制度により事業者を支援している。

- ⑫ 7 障害のある人ひとり一人に着目した支援の充実、P7 の関係で、訪問看護事業に関する数値目標を設定するなど、第1 回の入所・地域生活支援専門部会で提案したが、素案に入っていない。

回答：内閣府の障害者基本計画案、保健・医療の整理をするにあたって整理する。なお、訪問看護ステーションの関係で数値目標の設定を関係課と協議したが、障害福祉施策のみに関係することではないので適当かどうか、との話があり、見送った経緯がある。引続き調整する。

- ⑬ 8 様々な視点から取り組むべき事項、P16 鉄道駅のホームドアの設置について、国土交通省が一定規模以上利用客(1 日あたり10 万人)がいる駅には設置を進めるとしていると思うので、県もそのことを踏まえて数値目標を設定してほしい。要望。

回答：国の方針、利用者10 万人以上の駅で扉位置が一定である等整備条件が整っている場合、原則として32 年度までに整備。

整備条件を満たしていない場合は、車両の更新を検討(扉位置の一定化)、扉位置の異なる車両に対応した新型ホームドアの検討、又、これらが困難な場合は駅員等による誘導案内等のソフト対策を重点実施。

- ⑭ 7 障害のある人ひとり一人に着目した支援の充実、P10 のアウトリーチ型支援のことについて、県事業分のみ記載しているとの説明があったが、市町村での実施状況や実態の把握を踏まえて目標を設定すべきと考える。

回答：先ずは、県内のひきこもりの実態を把握するための調査を行うこととする。

その調査結果を基に、市町村に対してひきこもり支援に取り組むよう促すこととする。

市町村がひきこもり支援に取り組み始めてから、数値目標に市町村の支援実績を含めることとしたい。

それまでは、県の支援事業のみとするが、アウトリーチ型支援実績を増やしていけるよう、市町村や関係機関と連携するなど、実施方法を検討することとしている。

⑮様々な視点から取り組むべき事項 P. 6 共生型サービスを増やすとあるので、数値目標を設定したほうがよい。

回答：共生型サービスに係る基準や報酬等については、国において介護保険制度との調整を含めた検討が行われている段階であり、数値目標の設定は難しいと考えている。（国の基本方針等においても特に示されていない。）

⑯様々な視点から取り組むべき事項②P. 21、22 各種手引きを作成していることは評価するが、福祉施設の職員研修の時に要望が多い、施設が福祉避難所に指定された場合の運営に必要なマニュアルや被災した場合の復旧等に関係するマニュアル作成をしたいので見本があるとよい。との件に対応するため、社会福祉法人等施設設置・運営者に対するマニュアル整備の促進等に関係することも書き込むべきではないか。

回答：「社会福祉施設防災対策の手引」により防災関係法令等の情報を整理したマニュアルが作成されているほか、近年の集中豪雨の被害による要配慮者利用施設の避難確保計画が義務化されたことを受け、他部局からもマニュアルが出されているため、そのようなマニュアルをもとに作成を推進するよう定期的に実施指導において施設へ指導している。

⑰福祉避難所は概ね中学校区単位に指定することが必要と思うが、市町村の中には0～1か所というところもある。数値目標を設定して3年間のうちに適正な指定を完了させるように市町村に強く働きかけてほしい。

回答：数値目標の設定はしないが、計画に位置付けている「災害時における避難所運営の手引き」にあるように、福祉避難所は小学校区ごとに1か所の指定が望ましいとし市町村に引き続き働きかけを行う。

⑱福祉避難所に指定されている特別支援学校が13校ということだが、全ての特別支援学校を指定する必要があるのではないか。

回答：「災害時における避難所運営の手引き」では、特別支援学校を福祉避難所として指定可能な施設の例として市町村に示していますが、指定にあたっては、当該施設の立地や設備等の条件を踏まえ、市町村が個別に判断することとなっている。

⑭災害派遣チームの検討については現行計画にも記載されているが、全く検討されていない。県社会福祉センターの機能に、災害派遣福祉チームの養成などが位置付けられることが検討されているが、この件も踏まえた整理をしてどうか。

回答：県内のDPATチーム編成・派遣体制を整備することについては、文案を修正。県社会福祉センターの機能との関係については、検討状況を踏まえ必要に応じて整理をしていく。